

1. 基本情報（令和5年5月31日現在）

人口	84,563人	保護率	0.52%
----	---------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	42.1/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	6.1/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	2.5/月				
就労・増収率（%）	32.0				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	×	○	×	×	○

3. 会議の概要等（令和4年度）

構成員	社会福祉課、自立相談支援機関、ハローワーク （必要に応じ、関係機関等に協力を求める）
会議の内容	・関係者間での情報共有により、各機関の特性を活かした、迅速かつ効率的な支援を目指す。 ・（取り上げる事例の例） ■複合的な生活課題等を有する支援困難案件 ■アウトリーチが必要なケースの共有
開催方法等	開催頻度：1～2か月に1回程度 時間：2時間程度 場所：市役所
その他特記事項	生活保護就労支援員も参加し、就労支援の関する助言等を行い、就労・増収による困窮状態からの脱却を目指す。

4. 会議設置までのプロセス

設置前

本人の同意を得られない困難ケースについて、各相談支援機関での情報共有ができず、円滑な支援が難しい。

【3ヶ月前】

★会議設置までのプロセス

- ・関係者（構成員）への説明
- ・庁内合意形成
- ・例規の制定

設置に向けて

関係部署への参加の依頼

- ・従前の「支援調整会議」をもとに、「支援会議」の設置についての説明を行い、協力を得た。

設置要綱の策定
【1ヶ月前】

- ・国の示すガイドラインを基に生活困窮者自立支援制度担当が作成。

令和3年4月 事業開始

会議開催

- ・開催実績：8回（令和4年度）
- ・支援会議を通じて、相談者の情報共有を図る中で、支援の幅が広がった。
- ・体感として、相談から具体的支援までの時間が短縮された。